その他（２）

令和元年６月県議会における主な質問・答弁等について

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和元年７月３０日
新潟県教育委員会教育長
稲　荷　善　之

1　いじめ防止対策等について　　（生徒指導課）

1　質問・答弁内容

(1) いじめ対策強化について

…小山(芳)議員(未来・代表)、佐藤(純)委員(自民・総文)、
上杉委員(未来・総文)他

【質問】　いじめ対策強化のため、今春から「いじめ対策推進教員」などの取組が進んでいるが、これまでの状況と課題等を伺う。

【答弁】　様々な取組を進めているが、今の状況で百点満点とは考えていない。
４月までにできうる措置として整えたものであり、今後は、一人一人の教職員が自分のこととしてどう認識するか、対策を浸透させていくことが重要である。生徒指導課の指導主事が計画的に学校を訪問するなどして、校長のマネジメントが機能しているか確認し、学校トータルの中でいじめ対策の推進を図っていきたい。

いじめ対策推進教員を配置して学校の組織力の強化に努めている他、ＳＮＳ等による相談の窓口を生徒指導課に一本化するなど相談しやすい体制の構築に努めている。

教職員のいじめの定義等の理解がまだ十分ではないため、教職員の意識改革を進めていくこと、スクールロイヤーの効果的活用の研究、県民運動の在り方について教育関係者以外からの意見も取り入れながら変更を加えていくことが今後の課題である。

(2) いじめ対策等検討会議の取組について　…　佐藤(純)委員（自民・総文）

【質問】　今後、いじめ対策等検討会議においてどのような取組がなされるのか。

【答弁】　ＳＮＳ・自殺予防教育プログラムについては、それぞれ県立高校２校の研究指定校による取組を検証し、改良を加えながら、それぞれの新潟県版の完成を目指す。いじめ対応マニュアルについては、義務教育段階から高等学校教育段階までを総合したいじめ対策等総合マニュアルに発展させ、市町村教育委員会と連携しながら活用を考えていきたい。

(3) いじめ対策総点検について　…　上杉委員（未来・総文）

【質問】　教育委員会は、どのような視点で各校を回り点検しているのか。

【答弁】　いじめ対策総点検においては、学校を動かす体制が築けているか、事案に対して校長が体制を機能させる指示ができているかについても確認する。

スクールロイヤーが配置された４校では、点検に同席してもらい、法律家の視点で指摘していただくことを考えている。

2　今後の対応・方針等

今年度、県教育委員会は、一貫して「すべての生徒をいじめから徹底して守る体制」強化のために、「学校の組織力強化」「教員の意識改革」「相談しやすい体制の整備」「県民運動の見直しによる保護者や地域との連携」の４つの視点からいじめ対策の全般を見直し、新たな取組を進めることとしている。実効的にいじめ対策に取り組むためには、校長のマネジメントのもと、全ての教職員が連携協働して組織的ないじめ対策を進めることが大切であることから、「いじめ対策推進教員」を中心に、全教職員がいじめの定義や現状について正しく理解する必要がある。マニュアルやプログラムの活用と検証を繰り返し、校内外での研修を重ねることでいじめ対策の強化を進めていく。

2　教員確保について　　（義務教育課）

1　質問・答弁内容

(1) 県と新潟市の教職員採用試験について　　…　杉井議員（リベラル・一般）

【質問】　教員採用選考検査の県採用と新潟市採用、それぞれの競争倍率はどのようになっているのか伺う。併せて、新潟市に優秀な人材が偏る心配はないのかどうか伺う。

【答弁】　今年度の競争倍率は、県の小学校は2.6倍、中学校は4.6倍、新潟市の小学校は2.7倍、中学校及び高校共通は6.0倍となっている。競争倍率が新潟市に比べて低かった昨年度の小学校の採用検査については、県の採用数が特に多かったことが主な原因であり、今年度はほぼ均衡している。

受検者は教員免許を有しており、一定の水準が保たれていることから、倍率に大きな差がなければ、優秀な人材が偏ることはないものと考えている。

(2) 教員の確保と今後の対策について　　…　佐藤(純)委員（自民・総文）

【質問】　採用倍率が高くなったとのことであるが、今年度の教員採用選考検査では「教員確保」のため、具体的に何を行ったのか伺う。

【答弁】　他県正規教諭、講師経験者等の優遇措置を拡充した。また、小学校及び特別支援学校教諭の第２次検査の実技検査を廃止し、受検生全体の負担軽減を行った。さらに大学生、大学院生についての加点の拡充を行った。

【質問】　応募しやすさを考慮したとのことであるが、そもそも教員の魅力を伝え、教員を目指す学生を増やすことが大切だと思うが、そのための取組について伺う。併せて、教員が、その魅力を感じるためには、職場環境の改善も大切だと思うが、県としての取組を伺う。

【答弁】　大学生に向けての採用ガイダンスを，県内、県外の10大学で実施し、東京、長岡では、一般に開放したガイダンスも実施した。また、高校生向けのガイダンスも昨年度より実施している。

教育実習を通じて、生き生きとした教員と子どもの姿を見ることにより、教員の魅力を感じ、教員を目指す決意をもつことができるよう、働きがいのある職場づくりを進めていきたい。

2　今後の対応・方針等

県では、今後も多くの採用者数を予定していることから、志願者を増やすことが優秀な教員の確保につながるものと認識している。このため、教員の魅力を伝える県内外での採用ガイダンスの開催やＳＮＳを活用した広報活動の充実等、人材の確保に向けた取組を一層進めていく。

3　再編整備・特色ある学校づくりについて　（高等学校教育課）

1　質問・答弁内容

(1) 県立高校等再編整備計画について

…　皆川議員（自民・代表）、佐藤（純）委員（自民・総文）

【質問】　社会のニーズに対応した高校再編整備を行うことは当然であり、地域における学校の役割についても十分に吟味したうえで再編整備を行わなければならないと考えるが、所見を伺う。また、再編整備を今後どのように進めて行くか。

【答弁】　「県立高校の将来構想」に基づき、魅力と活力ある学校づくりを推進するために１学年４～８学級を望ましい学校規模とし、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会を増やすことや、選択科目や部活動を充実させるなど、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めていく。なお、その検討にあたっては、地元生徒の入学状況や交通事情に加え、地元企業等への人材供給など地域における学校の役割についても考慮する。

【質問】　令和４年度、高田高校安塚分校を募集停止とする計画が示されたが、その理由は何か。

【答弁】　定員割れが続き、近年は入学者数が20人に満たない上、地元中学校からの入学者は２～４人である。

志願状況や地域の交通事情、地元生徒の入学状況など踏まえて検討した結果、令和４年度から募集停止の計画とした。

(2) 高等学校の特色化について　…　高見議員（自民・一般）

【質問】　高校の再編整備については、地方創生の観点、地域人材確保の観点も加え、多様なニーズに対応した高校の特色化を検討する必要があるが所見を伺う。

【答弁】　再編整備計画は、県立高校の将来構想に基づき、教育に対する社会のニーズや県の課題にも留意して策定している。

今年度、中条高校に地元と企業と連携し、工業と商業の専門科目を学ぶ地域産業コースを設置し、令和２年度には、阿賀野高校と羽茂高校に、地域と連携した特色あるコースを設置する予定である。今後とも、地域との連携を深め、多様化する社会のニーズに対応した特色ある学校づくりを進めていく。

2　今後の対応・方針等

県立高校の将来構想に沿った特色ある学校づくりの具体的な内容は、毎年３年ごとの再編整備計画として公表していく。また、小規模校については、地域からの協働による特色化の取組を進めるとともに、志願状況や、地域の交通事情、地元生徒の入学状況などを踏まえて、あり方を検討していく。

魅力と活力ある学校づくりを推進することが最も重要な課題であると考え、今後、再編整備を進めていく。

4　大学進学率について　　（高等学校教育課）

1　質問・答弁内容

(1) 大学進学について　…　高見議員（自民・一般）

【質問】　私立大学の入学定員超過抑制の厳格化や、東京23区の大学の定員増を抑制する地域大学振興法の制定による県内高校生の大学進学への影響と、生徒の進学希望実現に向け高等学校ではどのように取り組んでいくのか伺う。

【答弁】　東京の私立大学への進学者数が減少し、国公立大学や県内私立大学への進学者数が増加しており、私立大学の入学定員超過抑制措置の厳格化とあわせ、東京23区の大学の定員増を抑制する地域大学振興法の施行も影響していると考えている。

いずれにしても、生徒が希望する進路を実現するためには、何よりも学力の向上が重要であると認識しており、大学入学共通テストで問われる知識・技能や思考力、判断力、表現力を育成するため、教員の実践的な指導力の向上に取り組んでいく。

【質問】　大学入試制度改革に、県としてどのように対応しているのか、また今後どのように対応していくのか。

【答弁】　新しい大学入試に対応する学力を育成するための研修会を実施し、各学校では、生徒が自ら考え、探究する授業への転換をめざし、組織的な授業改善を進めている。また、民間事業者等の資格・検定試験を活用することとなっている英語については、英語指導力を向上する研修をとおして、「読む」「聞く」「話す」「書く」といった４技能をバランスよく育成する授業へと改善を図ってきた。

引き続き、研修の実施によって教員の指導力を高め、生徒の進路希望を達成することのできる学力の向上に努めていく。

(2) 大学進学率について　…　佐藤（純）委員(自民・総文)

【質問】　平成21年春の大学等進学率が49.0％で、これまで最高の値であるが、その後、大学等進学率が45～48％で推移している状況をどのように捉えているか。

【答弁】　大学等進学率は、ここ10年間では、45.7％～48.4％で推移しており、今春の卒業生の大学等進学率は47.9％で、前年と比べ0.5ポイント上昇した。

一方、今春の卒業生の大学等志願率は55.0％であり、必ずしも進学希望が達成されていない状況もあることから、引き続き、進路希望を達成することのできる学力の向上に努めていく。

2　今後の対応・方針等

生徒が希望する進路を実現するためには、何よりも学力の向上が重要であると認識しており、各学校では、生徒が自ら考え、探究する授業への転換をめざし、組織的な授業改善を進めている。

引き続き、研修の実施によって教員の指導力を高め、生徒の進路希望を達成することのできる学力の向上に努めていく。